

市議会だより おおむら

Omura City
Council News

5月号

2020年
No.287号

今回の定例会は 12月 6月
9月

3月



表紙の写真は、琴平スカイパークの桜です。

TOPIC

- 市政一般質問 22名の議員が登壇し、V・ファーレン長崎の練習拠点整備などについて議論
- 市長に対する市政運営の改善を求める決議を全会一致で可決

CONTENTS

3月定例会…P2 予算審査…P4 市政一般質問…P8 大村市議会NEWS…P20



3月定例会



令和元年度の補正予算のほか、令和2年度の一般・特別・企業会計の当初予算、条例改正、副市長の選任など、35議案を可決・同意しました。

補正予算

市内小学校のトイレの洋式化を進めています

約7億2,700万円を増額する令和元年度大村市一般会計補正予算(第7号)や、モーターボート競走事業会計補正予算(第4号)など7件の補正予算を可決しました。委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

*** 一般会計補正予算(小学校施設環境改善事業)**

(概要)

令和元年度に実施している市内10小学校のトイレの洋式化を行う工事のうち、三城、西大村、放虎原各小学校に係る工事費を令和2年度へ繰り越すもの。

〔審査内容〕

Q 今回繰り越しの対象となる3校分の工事は、いつ終了

するのか。

A 夏休み期間中に工事を終了し、夏休み明けから新しいトイレを使用できる予定である。

総務委員会

*** モーターボート競走事業会計補正予算**

(概要)

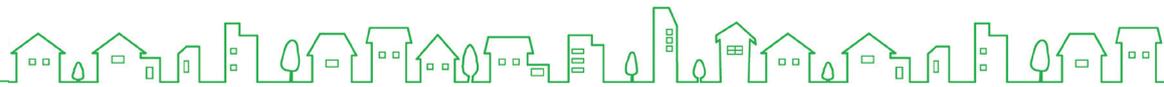
大村開催レースの売り上げが順調に推移していることから、令和元年度の大村開催分の売上予算額を950億円から101億円増額し、1,051億円とするもの。

〔審査内容〕

Q 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い無観客でレースが開催され、舟券購入方法が電話投票のみとなるが、売り上げへの影響はどの程度になるのか。

A 大村では、売上全体の約67%から68%が電話投票で占められている。本場や場外発売場へ入場できないため、電話投票の率が少し伸びる可能性もあるが、3割は売り上げが減ると見込んでいる。





注1…75歳以上の大村市民は無料
注2…1回分の利用時間は2時間まで



大村市屋内プールの使用料については、以前から大村市水泳連盟をはじめ、市議会や一日婦人議会から値下げの要望がなされていました。

条例

大村市屋内プールの個人使用料が値下げされます

大村市体育施設条例の一部を改正する条例など、8件の条例改正・廃止案を可決しました。
委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

*大村市体育施設条例の一部を改正する条例

(概要)
大村市屋内プールの個人使用料を次の表のとおり改定するもの。

大村市屋内プールの個人使用料金

(旧) 令和2年3月まで

	料 金	11回分の回数券
大人 ^{注1}	600円	6,000円
小・中学生	300円	3,000円

(新) 令和2年4月から

	料 金		11回分の回数券 ^{注2}
	2時間まで	2時間を超える1時間ごと	
大人 ^{注1}	440円	220円	4,400円
小・中学生	220円	110円	2,200円

〔審査内容〕

Q 屋内プールを2時間を超えて利用する人はどのくらいいるのか。また、利用者の利用時間はどのように確認するのか。

A 2時間超の利用者はほとんどいない。利用時間の確認方法については、利用者が退場する際、発券時刻が印字された入場券の半券を受付に提示してもらい確認する。

議決

東浦漁港の離岸堤を整備します

工事請負変更契約の締結についてなど、3件の議決議案を可決しました。

主な審査内容は次のとおりです。

経済建設委員会

*工事請負変更契約の締結について

(概要)
東浦漁港海岸の離岸堤整備工事について、離岸堤の土台を保護するための工事を追加するもの。

〔審査内容〕

Q どのような工事を追加するのか。

A 離岸堤の土台となる基礎捨石が波で崩れないよう、1

個300〜500キログラム程の被覆石の設置工事を行う。

陳情

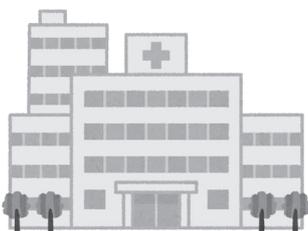
4件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

- 厚生労働省による「地域医療構想」推進のための公立・公的病院の「再編・統合」に抗議し、地域医療の拡充を求める陳情

- 各種審議会、協議会への参画についての陳情

- 空家対策の連携に関する陳情

- 校区選択制地区の創設に関する陳情



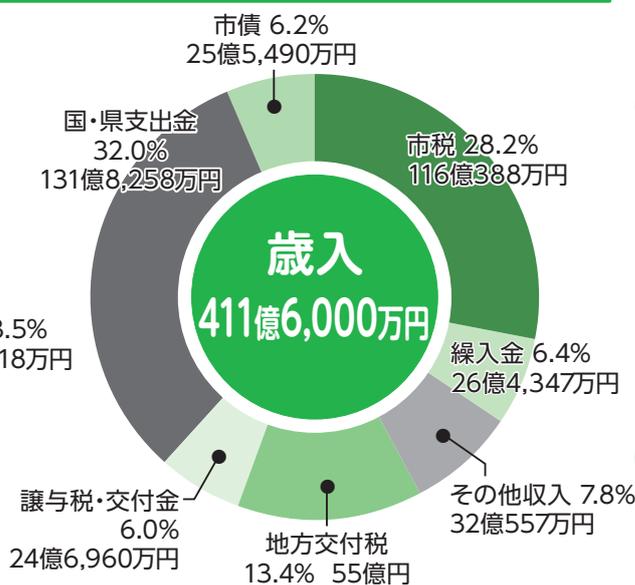
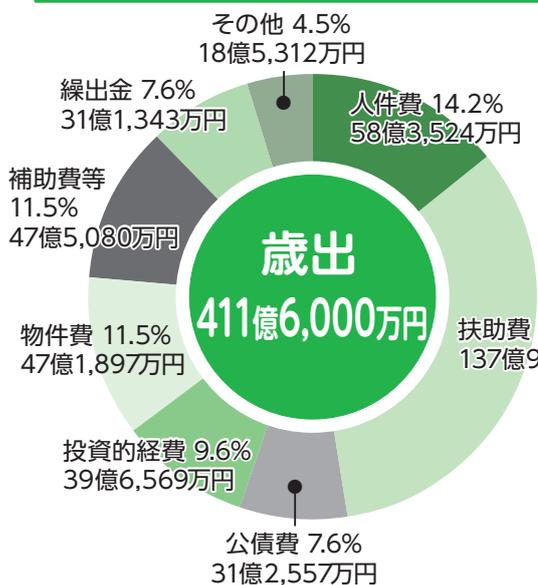


令和2年度 一般会計当初予算 411億6,000万円

前年度比6.9% (30億4,000万円)減

令和
2年度

予算審査



第5次総合計画に掲げる6つの基本目標を柱として、子育て・教育環境の充実、新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業、老朽化した公共施設等の整備に重点的に配分した予算編成を行いました。

5. 機能的で環境と調和したまち

- ・新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業
- ・環境センター運営管理事業 など

3. 安全・安心なまち

- ・地域防災推進事業
- ・通学路安全対策事業 など

1. 人を育むまち

- ・教育・保育施設整備事業
- ・学校給食管理事業 など

6. 持続可能な行財政運営と市民協働の推進

- ・住民主導型地域活性化事業 など

4. 活気に満ちた産業のまち

- ・大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業 など

2. 健康でいきいきと暮らせるまち

- ・生活困窮者自立相談支援事業 など

令和2年度の一般会計当初予算を可決したほか4件の特別会計、6件の企業会計の当初予算を可決しました。

議員からの質疑意見

一般会計当初予算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

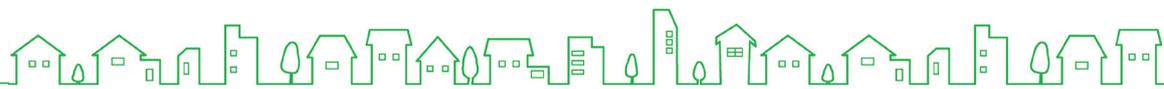
総務部

***高齢者安全運転支援装置設置促進事業**

Q 事業内容および予算規模について尋ねる。

A 国が高齢運転者のペダル踏後付けの急発進抑制装置の設置に対する補助事業を開始したことに伴い、本市においても国の補助を除いた自己負担額の2分の1、上限1万円までの補助を行う。予算額としては、200万円を計上し、少なくとも200人分を確保する。





こども未来部

*利用者支援事業

Q 令和2年度から新たに、未就学児やその保護者に対し、きめ細やかな入所案内や相談等を行う保育コンシェルジュをこどもセンターに配置することですが、その勤務条件や応募資格について尋ねる。

A 保育コンシェルジュは、1日あたり6時間、週5日勤務するパートタイム会計年度任用職員として採用する。募集する際には、特段の条件を設けず、子育て経験がある方などを採用し、採用後に保育制度などについて勉強してもらう。



産業振興部

*大村の漁師と水産物“あさいち”開催事業

Q 本事業の概要を尋ねる。

A 漁業者から、獲った魚を高く売れる仕組みを作ってほしいという要望を受けて、水産庁が進めている「浜の活力再生プラン」を市内漁協と共同で作成し、昨年12月に水産庁の承認を得た。そのプランに基づき魚価の向上策として「あさいち開催事業」を令和2年度から令和5年度までの4年間実施する。内容は、月1〜2回朝市を開催する（場所は未定）。加えて、大村の水産物に魅力を感じていただくために、ユーザーを活用した情報発信などを行い、販路拡大も含めて、水産業全体の振興を図っていく。

都市整備部

*総合運動公園整備事業

Q 現在の公園整備計画を変更してV・ファーレン長崎の

拠点整備を進める場合に、国庫補助金の返還が生じる可能性はあるのか尋ねる。

A 今回総合運動公園の整備費として計上している冒険広場の整備については、現在の事業認可に基づき実施するもので、補助金の返還は生じないと考えている。今後、計画を変更する場合の取り扱いを国土交通省へ確認しているが、補助金返還額は実際に補助対象施設を取り壊す時期に算定すると聞いている。V・ファーレン長崎の拠点整備案によれば、取り壊しの可能性がある多目的広場（ソフトボール場2面）を実際に取り壊す時期は、供用開始から相当の年数が経過した後となるため、国土交通省の基準を踏まえると、補助金返還額が減額・免除される可能性も十分にある。



○他の議会からの行政視察受け入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受け入れを行っております。2月から4月までの受け入れ状況は下記のとおりです。（令和2年4月30日現在）

月日	議会名	委員会・会派名	人数	内容
2月3日	大分県宇佐市議会	十日会	14人	市民と議会のつどい「語ってみゅーか」について
2月5日	東京都三鷹市議会	三鷹民主緑風会	4人	・学校適応指導教室「あおば教室」について ・こども未来館「おむらんど」について
2月6日	埼玉県川越市議会	文化教育常任委員会	11人	ミライ on 図書館について

※人数は、議員、理事者、議会事務局随行も含む。





○賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件名	議決結果
第10号議案	令和元年度大村市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
第18号議案	令和2年度大村市一般会計予算	原案可決
議会第2号議案	第18号議案令和2年度大村市一般会計予算に対する付帯決議	原案可決

○議員別賛否一覧表 (○は賛成 ×は反対 伊川京子議長は採決に加わらない)

会派名	みらいの風						進風おおむら			明青会			大政クラブ			公明党		真政会		舞奈	城幸太郎(副議長)	伊川京子(議長)	賛成	反対			
議員名	光山	晦日	松尾	野島	朝長	三浦	村上	堀内	高濱	村崎	中崎	永尾	山北	古閑森秀幸	山口弘宣	岩永慎太郎	田中秀和	小林史政	田中博文	竹森学博	吉田博享	水上真美	宮田真美	城幸太郎(副議長)	伊川京子(議長)		
議案番号	千絵	房和	祥秀	進吾	英美	正司	秀明	学	広司	浩史	秀紀	高宣	正久	秀幸	弘宣	太郎	秀和	史政	博文	学博	博享	真美	真美	城幸太郎(副議長)	伊川京子(議長)		
第10号議案	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		22	1
第18号議案	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		22	1
議会第2号議案	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		22	1

市長に対する市政運営の改善を求める決議

3月定例会では、V・ファーレン長崎の拠点整備に関して、上記の決議案が議会運営委員会から提出され、全会一致で可決されました。

決議の内容は次のとおりです。

市は、新工業団地(第2大村ハイテクパーク)へのV・ファーレン長崎(以下「V・ファーレン」という)練習拠点の誘致断念後、親会社のジャパネットホールディングス(以下「ジャパネット」という)との協議を重ね、本年1月31日、拠点整備についての「基本的な考え方が一致に至った」ことから、議会全員協議会において、その報告を行った。

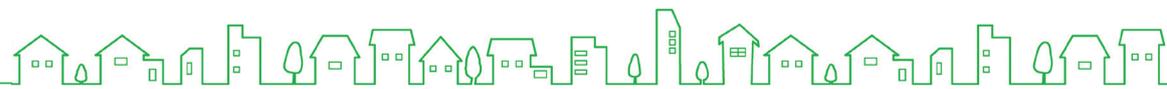
市は、総合運動公園内にサッカー場などを3段階に分けて整備するとともに、スポーツを軸としたまちづくり、いわゆるスポーツシューレ構想の実現に向けた取り組みを進め、V・ファーレンは、隣接地にクラブハウスなどを建設するというものである。多くの議員からは、整備に係る費用負担のあり方、総合運動公園整備事業への国の補助金の返還、市民の施設利用などについて懸念の声が噴出したものの、これらに対する明確な説明はなされなかった。

ところが、全員協議会の直後に開かれた市長とジャパネット社長との共同記者会見に関する報道各社の翌日の新聞記事では、「2022年にクラブハウスとサッカー場2面での運用開始を目指す」ことで両者が合意したと報じられた。

しかし、我々議会はまだ本件に関し十分な協議及び認識の一致すらしておらず、このような市長の議会軽視とも受け取れる姿勢には憤りを覚えるものである。また、本報道以降、多くの市民や関係団体に誤った認識を与える結果となったことは極めて遺憾である。今回の事態を招いた大きな原因は、市長の軽率な判断による拙速な市政運営にあったと言わざるを得ない。

よって市長に対し猛省を促すとともに、速やかに市民や関係団体の誤解を解くための記者会見を開き、今後の、ジャパネットとの主体的かつ市民の立場に立った協議の実施、議会への説明責任の誠実な履行を強く求めるものである。





令和2年度大村市一般会計予算に対する付帯決議を行いました

第18号議案令和2年度大村市一般会計予算に計上された「歴史資料館管理運営事業」のうち、大村市歴史資料館で展示されているデジタルアートコンテンツの保守メンテナンス費用については、所管委員会、本会議においてさまざまな議論が交わされました。議論の経過については、以下のとおりです。

〔歴史資料館管理運営事業の概要〕

大村の歴史に関する展示や教育普及活動、歴史資料の保存を行い、郷土の歴史の普及を図るため、大村市歴史資料館の管理運営を行うもの。本事業費に、デジタルアートコンテンツの維持管理費として、ライセンス料・保守メンテナンス料・サーバー維持費に月額24万7,500円、年間297万円を計上する。

厚 生 文 教 委 員 会

Q 現在展示されている内容を変更するには、維持管理費とは別に追加料金が必要になるのか。

A この金額は、現状のプログラムを運用するためのものであり、コンテンツの内容を追加・変更するためには、新たな料金が必要となる。

Q デジタルアートコンテンツの保守メンテナンス契約はいつまで継続するのか。

A 今後、契約をいつまで継続するのか具体的に考えていないが、コンテンツの観覧者数の推移などを踏まえ将来的な方向性を検討したい。

本会議

採決の結果、一般会計予算は賛成多数で可決されましたが、その後、7名の議員から以下の付帯決議案が提出されました。

注3

令和2年度大村市一般会計予算に対する付帯決議

令和2年度大村市一般会計予算中、教育委員会所管の歴史資料館管理運営事業においては、令和元年10月にオープンした大村市歴史資料館に展示中のデジタルアートコンテンツ（以下「コンテンツ」という）の維持管理費が計上されている。

今回の予算審査の過程で、コンテンツの制作者が今後も永続的に保守メンテナンス業務を請け負うことや、業務委託料の妥当性などに対し、多くの議員が疑問を抱いている。

また、令和元年9月定例会においても、本コンテンツの展示制作に関し、議会への説明責任が果たされていないなどの指摘がなされ、平成30年度一般会計決算が不認定となった経緯もある。

以上を踏まえ、市に対し、本事業の予算執行に当たっては、下記の事項を履行するよう求めるものである。

記

- 1 コンテンツの維持管理費用が、観覧者数及び観覧者の評価に見合ったものとなっているのか、その費用対効果を検証すること。
- 2 1の検証を踏まえ、令和3年度以降の展示内容の方向性を検討し、その経過及び結果を議会に対し報告すること。

●付帯決議案に対し、以下の討論がありました。

賛成

昨年の9月議会でも問題になったが、市が維持費やライセンス費用を全く議会に報告せずに進めていくことに不信感を持っており、デジタルアートコンテンツが歴史資料館の入場者数に与えた効果も疑問である。しかし、既に投じた5,000万円近くの初期投資を無駄にすることはできないということから、1年間の猶予を与えた。市は、なぜ付帯決議が出されたのかということをしっかし受けとめ、反省してもらいたい。

反対

付帯決議の趣旨は理解するが、1年間であっても猶予を与えてしまうことは、このまま不適切な契約が継続されるのではないかという懸念を払拭できない。一定期間、上映されるプログラムが制限されたとしても、現契約を白紙に戻し、公平な競争、審査を経た上で契約企業を決定すべきである。

●採決の結果、付帯決議案は賛成多数で可決されました。

注3…議案の議決にあたり、議会が意見や希望などを表明するために付される決議。法的拘束力を有しないが、政治的に尊重されるべきものとされている。





防犯・防災

防災拠点の非常用電源の確保について



梅田 房和 議員

昨年10月の台風19号では、全国で90人以上が死亡した。以来、防災拠点の機能が重要視されている。防災拠点となる自治体庁舎の非常用電源について、災害時の人命救助に必要とされる72時間以上稼働できるのは、1,741市区町村のうち、約4割の717カ所である。本市の防災拠点である市庁舎やシーハットおおむらの非常用電源の稼働時間はどの程度か尋ねる。

答

市役所本庁舎の非常用電源の稼働時間は、外部からの供給なしでフル稼働の場合、約18時間であるが、消費電力を抑えることによって延長可能である。また、電源の燃料である重油については、長崎県石油商業組合との協定に基づき、発災後は、市役所等は優先的に供給を受けることができる。また、シーハットおおむらには本庁舎の約3倍の重油を備蓄しており、本庁舎に万が一のことがあれば、コミセン大会議室を災害対策本部の拠点とする。なお、新庁舎建設の際には72時間分の電源確保を目指す。



市政

一般質問

3月定例会では、**22名**の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

● 索引 ●

防犯・防災 …………… p8	教育・文化・スポーツ … p12~14
生活・環境 …………… p8~9	都市整備 …………… p14~15
福祉・医療・保健 …… p9~11	行財政・一般 …………… p15~19
産業・経済・労働 …… p11~12	



生活・環境

雨水タンク設置への助成制度創設について



山口 弘宣 議員

市外・県外における家庭用雨水タンクの設置状況や助成制度はどのようになっているか。また、大村市においても、少雨・渇水・災害時の活用が期待される家庭用雨水タンクの設置助成制度を創設できないか。上下水道事業予算での実施が難しい場合、一般会計予算での対応はできないか。

答

県内では、長崎市が水資源の有効活用や災害に強いまちづくりの構築を目的として、平成21年度から助成制度を行っていたが、申請件数の減少などから平成30年度末で廃止している。九州管内においては、熊本市や那覇市などが地下水の保全や水資源の有効利用を目的に、福岡市や鹿児島市などが浸水被害軽減などを目的に助成制度を設けている。本市としては、当該制度により市民の節水意識の高揚にはつながっていくと考えられるが、家庭用雨水タンクは規模的に小さいことから、根本的な渇水対策や浸水被害の軽減にはつながりにくいため、現在のところ、上下水道事業予算および一般会計予算での制度創設は考えていない。



防犯・防災

高齢ドライバーを守る「サポカー補助金」を



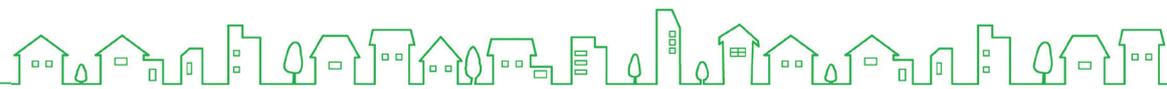
山北 正久 議員

近年、社会問題化している高齢ドライバーによる事故が急増していることから、国は衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進等抑制装置が搭載された安全運転サポート車(新車・中古車)や、後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置の購入費用の補助を開始する。3月から申請受付が始まるが、本市の後付け装置設置補助の取り組みについて尋ねる。

答

国の後付け装置の導入補助事業については、販売店がその補助金分を差し引いた価格で販売し、購入者は自己負担分を支払う制度となっている。市の補助事業としては、国の事業に上乗せして、自己負担分の2分の1、上限1万円までの補助を行う。今後、国の補助制度の周知ならびに本市の補助制度についてしっかりと市民に周知していきたい。





生活・環境

**気候非常事態宣言
について**



吉田 博 議員

2月9日、南極で観測史上最高気温の20度を記録した。市長の所信表明の中には持続可能な開発目標SDGsが述べられ、市役所横の看板には「CO₂削減、地球にやさしい環境づくり推進のまち大村市」と書かれているが、市としての具体的な活動について尋ねる。また、気候非常事態宣言は全国15の自治体で出されており、ぜひ大村市においても出してもらいたい。

答 温室効果ガス削減の取り組みとして、市内の関係団体および関係事業者で構成する地球温暖化対策地域協議会と協働でノーマイカーおよびエコドライブの推進を実施している。また、啓発の取り組みとしては、温暖化防止ポスターや標語コンクール、グリーンカーテンコンテストの開催等を行っている。また、市役所では、地球温暖化対策実行計画を策定し、執務中のクールビズやウォームビズの推進、ノーマイカーデー実施等の取り組みを行っている。



生活・環境

**遺族の負担軽減のため
お悔やみコーナーを**



竹森 学 議員

死亡に伴う市役所での手続きは多種にわたり非常に多く、残された遺族への負担が大きいという声をいただいた。本市では手続きがスムーズにいくようパンフレットを作成するなどしているが、高齢者には分かりづらいと思われる。他市ではワンストップのお悔やみコーナーを設置しているところもあるようだが、本市でも設置できないか。

答 お悔やみ窓口の設置については、現在のところスペースや人員の問題などから難しいと判断している。現在、遺族に対しては葬儀後の手続き案内をまとめたパンフレットを葬儀社を通してお渡しをして、それに基づいて各部署を回っていただいている。市民の手続きの負担軽減を図っていくことも大変重要であると認識しているため、今後、他市の事例等を参考にしながら手続きの簡素化に向けた取り組みを研究していきたい。



福祉・医療・保健

**子育て支援施策の
学童クラブ整備について**



岩永 慎太郎 議員

女性の就業率の向上などにより、全国的に学童保育のニーズが急増し、本市においても待機児童が増加しており、第2期おおむら子ども・子育て支援プラン案では、令和6年度までの目標として、現在の51クラブを62クラブに増設する計画だが、整備方針としての年次計画や新設クラブの場所、手狭なスペースなどの質の問題については、どのように考えているか。

答 現在策定中の第2期おおむら子ども・子育て支援プランにおいて、既存施設の定員増や新規開設を進め、令和4年度までの待機児童解消を計画している。また、第2期プランの策定においては、市内を北・中・南と3地区に分け、圏域ごとにニーズを把握し、定員を確保していく。また、施設のスペースなどの質の問題についても、開設予定事業者としっかり協議をしながら進めていきたい。



生活・環境

**住民主導型地域活性化
事業について**



堀内 学 議員

市民いきいき助成金事業は、もともとの住民主導型地域活性化事業の延長事業として平成29年度から開始され、平成31年度までの3年間は地域げんき交付金2,000万円、市民いきいき助成金200万円とし、その後見直しを行うとしていた。令和2年度予算においても同額計上されているが、制度の仕組みなどの変更点、また、今後の方向性について尋ねる。

答 地域げんき交付金については、新たに交付金申請の申し込み期限の設定や備品購入の場合の上限額を設定している。また、市民いきいき助成金については、助成金の名称をこれまでよりもインパクトがあるものとし、できるだけ多くの方に知ってもらい、応募・活用してもらうため、「なんでんかんてんチャレンジ40助成金」に変更する。





福祉・医療・保健

障がい者が安心して暮らせるまちづくりを



光山 千絵 議員

「障がいはあっても魂は健全」であり、障がい者が生き生き暮らせる施策が大切である。そのために障がい者のさまざまな相談支援を行う民生委員について成り手不足等の解消が求められる。有料道路割引等の移動支援の拡充も必要である。中でも障がい者の多くが就労を希望しているが、市内の雇用状況と企業への啓発について尋ねる。

答

市内の雇用義務のある民間企業の雇用状況は不明であるが、県内では昨年6月時点で約6割の企業が法定雇用率^{注4}を達成していることから、本市も同程度と類推している。啓発についてはハローワークや自立支援協議会等と連携し、各事業所に対し障がい者雇用に関する助成制度の周知を進めるとともに、障がい者に対する市民の理解促進に努めることが大切と考える。



福祉・医療・保健

認知症サポーター養成とチームオレンジの整備



山北 正久 議員

市内における「認知症サポーター」の養成状況はどのようになっているか。また、国が2019年度から開始した「チームオレンジ」は認知症の人やその家族の困りごとを手伝う仕組みであり、「認知症サポーター」を中心に近隣でチームを組み、見守りや外出支援などを行う。2025年には65歳以上の5人に1人が認知症になるとされているが、本市の取り組みについて尋ねる。

答

認知症サポーター養成講座の受講者数の推移は、平成29年度1,125人、平成30年度1,071人、令和元年度(2月末現在)902人、平成20年度開始当初からの累計受講者数は8,192人となっている。チームオレンジについては、本市では、多くの認知症サポーターを擁する医療機関や介護事業所と協力して、地域の身近な相談窓口「認知症ほっとライン」事業を昨年11月から開始した。現時点で小さな個別のチーム編成を進める予定はないが、今後も本市の層の厚い認知症サポーターのネットワークと協力し、さまざまな認知症対策に取り組んでいきたい。



福祉・医療・保健

公立・公的病院の再編・統合について



宮田 真美 議員

昨年9月に厚労省が公表した公立・公的病院の再編・統合リストに大村市民病院も含まれていた。市民病院は、県央地区の感染症指定医療機関でもあり、本市だけでなく県にとっても不可欠の病院である。本市は市民病院を存続させる意向であるが、国に対して今回の一方的な公表に抗議する、あるいは遺憾の意を伝える考えはあるか。

答

本市も会員となっている全国自治体病院開設者協議会から、全国一律の基準による表層的なデータだけで再編・統合を推進するのは適切でないこと、再編・統合を強要するものではないこと、地域の実情を考慮した議論を地域において尽くす必要があることなどを要旨とする意見書が、既に国に対して提出されている。抗議ではなく、国が目指している地域医療構想の実現に率先して取り組んできた本市のこれまでの実績と姿勢をしっかりと冷静に伝えることが大切だと考える。



福祉・医療・保健

子どもの健診体制を効率的にするべき



村崎 浩史 議員

こどもセンターで実施している1歳6カ月児・3歳児健診は、13時開始だが、予約制ではないため、中には1時間以上前からエアコンのない狭い廊下で椅子に座れずに待っている親子もいた。さらに、駐車場は狭く、保護者から不満の声を多数聞いた。アプリ、ICTを活用し、予約制にするなど、効率的な健診体制を整え、保護者の負担を軽減するべきではないか。

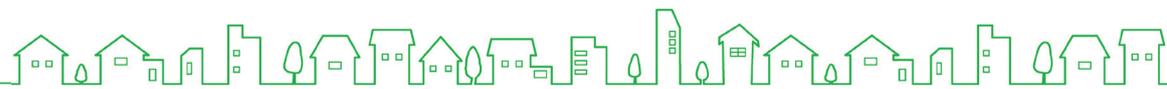
答

まずは、健診の時間や内容などのプログラムを抜本的に見直し、改善を図りたい。また、議員の指摘にもあったように、子育て世代の母親の多くはスマートフォンを所持・活用していることから、今後は、乳幼児健診に限らず、母子保健情報のアプリを導入するなど、ICTを活用した取り組みをしていきたい。



注4…一定規模の民間企業(平成30年度以降は従業員45人以上)や行政機関などに義務付けられている。従業員のうち障がい者を雇うべき割合。現在、民間企業は2.2%、国・地方公共団体等は2.5%。





注5…生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図るため、自治体が生活困窮者に対して実施する各種支援事業を定めた法律。事業には、自治体に実施を義務付ける「必須事業」と、自治体に実施の判断を委ねる「任意事業」とがある。
 注6…市有林野について、市以外の者に造林させ、その収益を市および造林者が分取する契約。
 注7…造林者と土地所有者が異なり、両者が造林による収益を分け合う契約をした山林。

産業・経済・労働

水産物の販路拡大について



村上 秀明 議員

来年度からは水産物の「あさいち」イベント開催を支援すると施政方針説明に記載されている。水産物の販路拡大に関する行政の役割として、地産地消の推進と市外・県外への売り込みが求められていると考えるが、市長はどのように考えるか尋ねる。

答 水産物の地産地消の推進については、来年度から市内の漁業協同組合を中心に実施する朝市の開催支援や、平成30年度から実施中の大村湾イカの島づくり事業による、コウイカやアオリイカの漁獲量増加を踏まえた、イカに特化した取り組みを実施したい。市外・県外への売り込みについては、首都圏への販路拡大を継続したい。今後も漁業者との意見交換を定期的に行いながら、漁業所得の向上につなげていきたい。



福祉・医療・保健

学習支援事業について



堀内 学 議員

平成27年に施行された生活困窮者自立支援法^{注5}の中で任意事業として規定されている子どもの学習支援事業は、基礎学力や学習意欲の向上、高校進学および将来の安定就労につなげ、貧困の連鎖防止を目的としており、本市においても平成28年から開始された。これまでの事業内容と子どもたちへの効果をどのように捉えているか。

答 生活困窮世帯の小学6年生から中学3年生の児童生徒を対象とし、市の施設で週2回、相談員1名と大学生を含むボランティア講師5名が児童生徒の学力に応じた学習支援を行っている。効果については、これまで学習習慣がなかった子どもたちが自主的に勉強するようになったり、勉強以外にも料理教室やハロウィン、クリスマスなどの行事を行うことで、楽しみを通して子ども同士が親しくなり、お互い励まし合うことで勉強にも継続性が持てるようになるなど、学習意欲の向上や学習習慣の定着化が図られたと捉えている。



産業・経済・労働

物産振興のために販売促進の強化を急げ



高濱 広司 議員

2年に1回開催される「じげたまグランプリ」は、毎回おいしい物産が提供される良いイベントである。しかしその先、優れた物産を市外に流通させるまでには至っていない。事業を委託している商工会議所への補助金を増額し、販促専任者を雇用して、本市物産の流通増大・販路拡大を強化すべきである。次の6月議会で予算化できないか。

答 販路拡大については、まずは大村市産業支援センターを積極的に活用していきたいと考えている。同センターは、企業努力に励む事業者をサポートしており、販路拡大も得意分野の一つと考えている。このようなことから、まずは同センターでしっかりとサポートし、商工会議所とも連携しながら販路拡大に向けて取り組んでいきたい。



産業・経済・労働

林業の振興と地元産の木材活用について



岩永 慎太郎 議員

市は、部分林契約^{注6}の期間満了が迫り、早急な対応が求められている分収林^{注7}の調査を行う「市有林経営事業」に取り組んでいるが、その人工林のほとんどがすぐにでも利用可能な46～60年生、またはそれ以上と言われている。市有林の主伐や間伐の調査の進捗状況と今後の計画について尋ねる。

答 分収林の調査については、平成29年度から令和2年度までの4年間の計画で立ち木の種類や数量などの現況調査を進めており、令和元年度までの3年間の進捗率が72%となっている。令和2年度で調査が完了することから、調査結果を基に、さらに1年程度の期間をかけ、森林の公益性や木材の生産、有効活用などを考慮し、管理の方向性を示していきたい。





教育・文化・スポーツ

「ミライon」のイベント開催への利用改善について



村上 秀明 議員

令和2年度の施政方針説明の中で、ミライonに関して、「多くの人に楽しんでもらえるよう趣向を凝らしたイベント開催に取り組んでいく」とある。イベントを開催したいから場所を提供してほしいという市民のニーズに応えることこそが、趣向を凝らしたイベント開催につながり、市民が気軽に利用できる場所としてミライonを選んでもらえるのではないのか。このことについて、市長はどのように感じ、改善していくつもりなのか尋ねる。

答 ミライonでのイベント開催については、図書館・歴史資料館主催のものもあるが、多目的ホールや研修室については、一般の市民からさまざまな提案をいただき、イベント開催などに利用すべきと考える。当然ながら、内容を吟味して協議することは必要ではあるが、「訪れる方々の未来にスイッチオンできるような出会いの広場を創造する」というミライonのコンセプトからも、市民の要望を実現できる施設にしていきたい。



産業・経済・労働

農業の担い手確保策及び離農家の家屋について



朝長 英美 議員

本市における農業の担い手育成策の実績について尋ねる。また、農家の中には、施設に入り農業を続けられない、子どもも農業をしない、畑はあるものの家に誰も住んでいない状況もあると思われる。そのような離農家の家屋を改築・補修し、新規就農者に貸すことや、千葉県にあるようなクラインガルデン(滞在型市民農園)を推進し、農業をしやすい環境を整えることが大切と考える。大村版クラインガルデン実施に対する市長の考えを尋ねる。

答 農業の担い手を育成するため、国の制度である農業次世代人材投資事業を活用し、平成24年度から令和元年度までに19名の新規就農があった。また、クラインガルデンについて調べてみると、友好都市である島根県飯南町も取り組まれており、施設の年間使用料は約40～50万円にもかかわらず、25棟全て満室だった。多くの方が田舎暮らしを楽しまれており、中には移住につながったケースもあるようである。非常に素晴らしい取り組みであるため、早速調査していきたい。



教育・文化・スポーツ

教育現場でのジェンダー平等の指導について



宮田 真美 議員

世界経済フォーラムの発表によると、日本のジェンダーギャップ指数は153カ国中121位であった。ジェンダー平等、男女平等の意識は子どもの頃からの指導・啓発が大事である。大人になってから固定観念を覆すのは大変難しく、子どもを中心に学校や家庭で考える機会を持つ工夫も必要だと思うが、教育長の見解を問う。

答 ジェンダー教育については、現場でも非常に大切なものだと考えている。昔から「男の子はめそめそ泣くな」とか、「女の子は行儀よくしなくちゃいけない」といった古い考え方のしつけがあったが、それは全く間違っており、男女ともに同じ人間としての教育をしなければならない。



教育・文化・スポーツ

新型コロナウイルス対策について

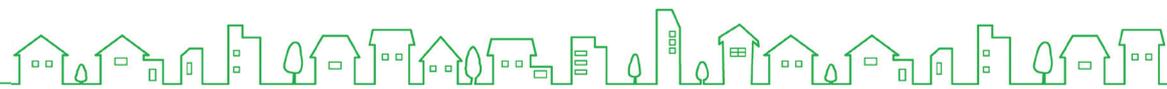


吉田 博 議員

2月28日、安倍首相の突然の「休校要請」があり、大村市も小中校を春休みまで休校にしたが、その根拠は何か。対策協議会で決定したとのことだが、対策協議会にPTAや商工会、医療関係者は含まれていたか。また、給食の納入業者との打ち合わせや給食センターで働いている方々への補償はどのようになっているのか。

答 休校については、教育委員会からの指示になるが、対策協議会の委員長である市長が、県の方針が示された段階で、県全体が統一した取り組みを進めていくべきと考え、この最終的な判断に至った。対策協議会にはPTAや医療関係者などは入っていないが、国の方針や中身を踏まえ、教育現場の声や医療機関などの情報を確認し、総合的に判断した。また、給食の納入業者については、全国展開している業者であり、本社として統一した対応を考えているとのことである。





注8：東京都国立市にある石井筆子の夫「一」が創設した、日本初の知的障害者（児）福祉施設。

教育・文化・スポーツ

郷土芸能保存継承について



水上 亨 議員

国は「沖田踊・黒丸踊」のユネスコ無形文化遺産への登録を目指し、提案書を提出するが、各保存会は後継者不足に苦慮している。児童生徒や保護者の協力を得るために学校を通じて支援を願いたい。「郡三踊」をはじめ、市内各地域の郷土芸能保存のため、助成金の拡充と郡地区公民館の隣接地に郷土芸能伝承館の建設を要望する。

答 学校を通じた支援について、竹松小学校では、黒丸踊保存会からの案内文書を配布したり、学級担任が児童に直接募集の案内をするなど、全面的に協力している。今後は校区外からも広く募集できないか保存会と情報を共有していく。助成金の拡充については、まず、文化遺産登録に伴いどのような予算が生じるかなどを確認する必要がある。郷土芸能伝承館の建設については、市内に数多くの郷土芸能があり、次世代にどのように継承していくか、その在り方を検討する必要があると考えている。



教育・文化・スポーツ

小中学校3学期制移行について



松尾 祥秀 議員

3学期制移行の狙いは何か。また、移行に伴い、特に力を入れたい項目は何か。地域との連携による教育を強調されているが、具体的にどのようなことか。

答 狙いは、学校での学習だけではなく、文化活動やスポーツ、地域の伝統行事に積極的に参加し、日々の小さな自信や達成感を感じることで、未来につながる大きな夢や志を持ち、たくましく生き抜く人間に育てることである。また、特に力を入れて取り組みたい項目は、小さな成功体験を積み重ねる「学びの連続性を意識した教育活動の充実」と小中連携や地域との連携を意識した「特色ある教育活動の推進」の2つである。地域との連携の具体的な取り組みとしては、子どもたちが積極的に地域の人や物、歴史と触れ合う中で、豊かなものの見方や考え方を身につける地域学習や、地域の方々が授業や学校行事のゲストティーチャーとして教育活動に当たったり、学校運営そのものに関わり、特色ある学校づくりを推進することを想定している。



教育・文化・スポーツ

全国高等学校ソフトボール大会誘致実現を目指して!!



永尾 高宣 議員

春の全国高校男子選抜大会は1983年に創設され、今日まで長い歴史を持つ大会であり、大村工業高校が通算7回優勝の成績を収めている。また、古くから長崎県はソフトボール競技が盛んな地域であり、長崎県ソフトボール協会の登録者数は8,211人、令和元年度の国民体育大会においては成年男子・少年女子が優勝を果たしている。大村市を全国に発信し、さらなる地域活性化のためにも2022年度の全国高校男子選抜大会を本市で開催する取り組みができないか。

答 2022年度(2023年3月開催)の全国高等学校ソフトボール男子選抜大会の大村市開催の可能性について、試合および練習会場や運営スタッフの確保など、県・市ソフトボール協会と協議を行い、開催する方向で前向きに検討していく。



教育・文化・スポーツ

大村の偉人(石井筆子)の顕彰について



永尾 高宣 議員

石井筆子の顕彰については、昨年9月、12月議会において、今後、筆子を題材とした特別展等の開催に向け、滝乃川学園^{注8}等と連携を取りながら進めていきたい、また、NHKを訪問し、障害者教育や福祉に捧げた筆子の生涯は東京五輪・パラリンピックの趣旨に沿うとドラマ化を要望したところ、ハードルはあるが検討したいとの回答を得たとの答弁であった。その後の進捗状況について尋ねる。

答 石井筆子展については、滝乃川学園記念館米川覚館長への協力要請や意見交換を行ったほか、筆子の実家である渡辺家や滝乃川学園の理事長を務めた渋沢栄一の資料調査を開始し、令和3年度に開催する計画で準備を進めている。また、ドラマ化については、渋沢栄一が描かれる2021年の大河ドラマの中に関係の深かった筆子を取り上げてもらえないか、NHKとあわせて脚本家の大森氏へのアプローチができないか考えている。ドラマ化に向けてしっかりと活動を進めていきたい。





都市整備

新幹線における 短距離区間の運賃設定



野島 進吾 議員

長崎・諫早・大村3市がJR九州に提出した九州新幹線西九州ルート of 要望書において「沿線市間の移動を促すため、短距離区間の利用者が利用しやすい運賃設定、周遊や通勤・通学の特典切符の設定を求め」とあるが、その内容と、短距離区間の通勤・通学というの
はありうるのか、他駅の事例等があれば伺いたい。

答

今回開業する西九州ルートは、全区間(武雄温泉～長崎間)が66kmと大変短い距離となっており、利用率を上げるためには、ルート内の移動を促すことも重要と考える。現在、JR九州では一部の区間で新幹線特急料金を減額した運賃設定など、短距離区間の利用増に向けた取り組みも実施しており、西九州ルートにおいても、1駅、2駅の短い区間で気軽に新幹線を利用してもらえような運賃設定を要望した。鹿児島ルートにおいては、川内～鹿児島中央駅間(1駅区間)や、博多～久留米駅間(2駅区間)で多くの定期券利用がある実績から、西九州ルートにおいても、相当の利用が見込めるものと考えている。



教育・文化・スポーツ

ミライonでビブリオバトル の定期開催要望



田中 博文 議員

わずかな準備で気軽にどこでも楽しめるゲーム構成となったビブリオバトル^{注9}。思いがけない本に出会えることで、読書への興味と探究心が倍増間違いナシ。IT技術の進歩による読書習慣の減少傾向に歯止めをかける一策として、ミライonでのビブリオバトル定期開催を要望する。

答

昨年12月26日、ミライonの多目的ホールで開催された第1回長崎県中学生ビブリオバトル大会は、県教育委員会の生涯学習課が主体となって開催された。来年も開催する予定と聞いているが、ミライon図書館主催のビブリオバトルについても開催できないか、検討していきたい。



都市整備

計画的な土地利用の 検討を求める



中崎 秀紀 議員

都市計画道路池田沖田線周辺は、約22haの広さがあり、用途地域内で残る最も広い平坦地である。防災・減災、インフラ整備コストの削減、何より良好な住環境の向上、加えて都市の価値を上げる上でも、地区計画などの適正な土地利用の規制誘導と県による道路計画の再検討(再要望)が必要と思われるが、どのように考えているか。

答

池田沖田線小路口工区の東側の地域は、今後のまちづくりに大きな可能性を秘めた地域であると
考えている。令和2年度から実施する都市計画マスタープランの見直しにおいて、地域の特性を生かした土地利用の方針を定めることとしており、この地域への新たな都市計画道路の導入も含め、適正な規制誘導について、効率的で効果的な土地利用が図られるよう、市民の意見も踏まえ、調査研究していきたい。また、県による道路計画については、現在取り組んでいる都市計画道路の見直しの中で、新たな県営事業の道路についても協議を進めていきたい。



都市整備

まちづくりに高校生、 中学生の声を!



中崎 秀紀 議員

令和2年度から大村市都市計画マスタープランの見直しが始まる。平成24年度の策定時にはなかった新幹線、AI・IoT、スポーツを生かしたまちづくりなど、新しいまちづくりの視点を加えたアンケートの実施と調査対象を前回の一般の方々・中学生に高校生も加えて広く市民の声を計画に反映することを要望するが、市の見解を問う。

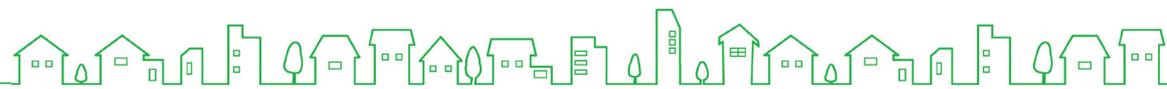
答

未来の大村を担う子どもたちを含めた市民を対象とし、大村の現状と課題や、将来のまちづくりの進め方についてアンケート調査を実施したいと考えている。また、アンケートの対象については、一般の方々と中学生に加え、今回は高校生からもアンケート調査を実施したい。



注9：立命館大学理工学部の谷口忠大教授が京都大学大学院生だった2007年に考案した本の紹介コミュニケーションゲーム。出場者がお薦めの一冊を持ち寄り、順番に一人5分間で本を紹介し、聴衆がどの本を一番読みたくなったかを多数決で決める。





注10：スポーツ施設や会議室、宿泊施設などを備えた大規模な総合スポーツトレーニング研修センターのこと。



行財政・一般



山口 弘宣 議員

V・ファーレン長崎からの提案について

総合運動公園の1期工事分は、あと2年余りで完成する。この計画を変更し、V・ファーレン長崎から提案があった施設整備に合意したと新聞報道されているが、事実なのか。また、税金を使った公共工事の在り方としてあしき前例とならないよう、施策遂行に取り組むべきと思うが、見解を問う。

答 一部新聞で合意と報道されたが、総合運動公園内にサッカーコート等の整備を段階的に進めていくことの方が一致したものであり、合意ではない。総合運動公園整備事業は、平成13年の着工後から遅々として進まず、供用済み部分の利用頻度も伸びず、議会でもさまざまな議論があった。そのような中で、未整備部分も含めて一番有効な形で、かつ、仮に計画変更によって国の補助金の返還が生じる場合には、その額を極力小さくする工夫ができないか考えている。今後も引き続き、議会や市民から意見をいただきながら、協議していきたい。



都市整備



城 幸太郎 議員

それダメ!プレジャーボート違法係留

市内には係留場所5カ所で446艇の収容能力があり、328艇が係留されている。そのうち114艇、35%が使用料未払いや未申請であり、違法係留である。港湾の管理、監視巡回を市から委託されている「大村市プレジャーボート対策協議会」のメンバーは情報が不十分な管理台帳で業務を行っているため改善してほしい。

答 プレジャーボートなどの違法係留に係る港湾の管理については、管理者である県と連携して行っている。違法係留への対応としては、県やプレジャーボート対策協議会をはじめ、大村警察署や佐世保海上保安部などと合同監視パトロールを行うなど、監視活動の強化と情報共有化を図り、放置船への対応を行っている。なお、係船料の未払い者については、督促状を送付し、不法占有船については所有者の確認作業等を並行して行っている。引き続き、県とも連携しながら、適切な港湾管理に努めていきたい。



行財政・一般



高濱 広司 議員

V・ファーレンへ運動公園を売却か貸与せよ

約31億円を投じて造成した総合運動公園の1期事業地を破棄し、サッカー場3面と元々構想にない体育館を新設して、V・ファーレン長崎の誘致をと市長は言う。将来の大村市のためを心底思うなら、土地の一部を売却か貸与する長期協定を結べ。本市もこれを機に、スポーツによる健康づくり、健康寿命の延伸に着手するよう提案する。

答 (この質問は、議員からの提案として述べられ、即答は困難として答弁を求めていなかったため、市からの回答はありませんでした。)



行財政・一般



晦日 房和 議員

市民ファーストの総合運動公園の整備を!!

本市黒丸町に整備中の総合運動公園にV・ファーレン長崎が、サッカー場3面および体育館を整備するよう求めている。市長は「スポーツを通したまちづくり(スポーツシューレ^{注10})の推進」と言う。市民の税金で整備するサッカー場・体育館は、市民が休日および平日夕方には優先的に使える施設となるのか尋ねる。

答 基本的な考え方として、市民のために整備するスポーツ施設であるため、V・ファーレン長崎、大村市民、大村市、それぞれがきちんと使用できるような計画にしていきたい。まだ正式に具体的な話をする段階ではないが、そのような内容をしっかり相手側に伝えている。





行財政・一般



光山 千絵 議員

カジノ誘致無くし ギャンブル依存症対策を!

パチンコ等により既に世界一のギャンブル大国である我が国で必要なのはカジノを含むIR誘致ではなくギャンブル依存症対策である。本依存症は国際比較でも罹患割合が高く、破産や家庭崩壊等をもたらした大きな社会問題となっている。本市は競艇事業者として法的にギャンブル依存症対策を行う義務があるが、市長の見解はどうか。

答 本県が取り組むIR誘致は大村市の経済にも大きく寄与するものであり、積極的に進めていく。一方でギャンブル依存症にはしっかりと対策を講じるべきと考える。他の公営競技に先行して日本財団が本市を含め全国の競艇場に相談窓口を設置している。今後も相談窓口の適切な運用と積極的な活動を行うとともに、若年層からの予防教育を進めていきたい。



行財政・一般



竹森 学 議員

事故再発防止のため 作業ルールの徹底を!

今議会において、昨年11月、本市職員が除草作業中、石を跳ね一般車を破損させたという事故の報告があった。同様の事故が昨年9月に起き、12月議会で報告されており、平成27年にも発生している。繰り返されるこのような事故の対策として、担当職員の草刈り機使用の資格取得も含めた安全管理のルールを定めるべきではないか。

答 事故を重大に受けとめ、草刈り機を使用する際には、車や人の通行、建物の有無などの周囲の状況を十分に把握し、石を跳ね飛ばす恐れがある場合は防護柵等を使用するなど、安全対策を講じて事故の抑制に努めるよう情報共有を行った。今後、草刈り作業に従事する職員の安全対策講習会を開催するなど、安全管理意識の醸成を図り、事故の再発防止に努めていきたい。



行財政・一般



小林 史政 議員

V・ファーレン長崎の 練習拠点整備について

練習拠点整備は、スポーツを生かした街づくりをより具体的に実現できる大きなチャンスであると考え。時間的な制限もあるが、慎重な協議と市民が恩恵を受けるような整備を進めなければならない。そこで、整備による経済波及効果と市の整備負担額、さらに整備後、市民の利用できる頻度をどのように考えているのか。

答 経済波及効果については、V・ファーレン側の試算では選手やスタッフなどの雇用を190人、家族を含む関係者の定住人口を570人、練習見学などの交流人口を約9万人/年と想定し、年間約42億円を見込んでいる。市の整備負担については、地方創生関係の交付金など、有利な財源の確保策を検討していきたい。また、市民利用については、特に重要なこととして協議を続けており、先方からは、平日の午前中に天然芝、平日の夕方に人工芝を使用したいと提案があっている。また、市からは土・日・祝日は、市民との相互利用ができないか伝えている。



行財政・一般



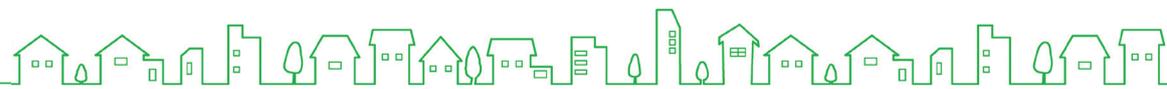
村崎 浩史 議員

備蓄がないのにマスク 支援したのは、なぜか。

市長は上海市閔行区へのマスク支援を行ったが、大村市にマスクの備蓄はあるのか。備蓄がないのに、上海市閔行区への支援を決定したのはなぜか。医療従事者向けに市としてマスクの備蓄をしておくべきだった。マスクをはじめ、備蓄状況の定期的なチェックをするべきだ。今後、どのように改めていくのか。

答 本市に備蓄していたマスクは、東日本大震災時に被災地に送った後、備蓄していなかった。友好都市である中国上海市閔行区からのマスク等の緊急支援要請を受け、まずは、武漢市、中国での感染拡大を防止することが日本、本市へのウイルス侵入の水際対策につながると判断したため、市と大村市日中親善協会で購入するなどして、約1万5,000枚のマスク支援を行った。今後、新型コロナウイルス感染症が終息し、市民生活に影響なく確保が可能となった段階で、マスクやアルコール消毒液、その他必要な備品の備蓄を進めていきたい。





行財政・一般



松尾 祥秀 議員

V・ファーレン長崎の練習場等誘致について

V・ファーレン長崎側からどのような条件が提示されているのか。これまでの総合運動公園の整備費等はどうか。また、V・ファーレン長崎の練習場等整備費の予定額と大村市にとっての経済波及効果はどれくらいあると試算しているのか。

答

市は、総合運動公園内にサッカー場3面と体育館を整備し、V・ファーレン長崎は、公園前の道路を挟んで山側にクラブハウスと屋内練習場を整備する方針で意見が一致している。総合運動公園の整備費は、平成30年度末現在で約31億3,000万円となっており、未整備区域にサッカー場等を段階的に整備していくこととしている。また、V・ファーレン長崎による試算では、これらの整備費用を約18億円、経済波及効果については、雇用190人、それに伴う定住人口570人、交流人口9万人／年と想定し、約42億円と見込んでいる。



行財政・一般



小林 史政 議員

大村市における若年層の社会減について

長崎県の人口が著しく減少する中、大村市の人口はこの50年間増加しており、驚異的とも言える状況にある。しかし一方で、青年期の15歳～24歳までの若い世代は転出超過となっており、この状況に対して、若者の地元への定着を促す施策やU・I・Jターンなどの移住促進施策をより充実させる必要があると考えるが、どうか。

答

若者の定住施策については、進学したい大学や就労したい企業などを誘致する施策をしっかりと進めていく。また、移住促進施策については、首都圏・福岡圏に住む子育て世代をターゲットにさまざまな施策を行っている。長崎県内各地からの県外転出者が、県内へ帰ってくる時の場所が出身地ではない大村市であることも十分に考えられるため、長崎県の人口減少に歯止めをかける、ダム機能になるという意識を持って、大村市が率先して広くアプローチしなければならないと考える。



行財政・一般



水上 亨 議員

副市長体制について

平成27年11月に執行された市長選挙公約の目玉として、「副市長は2人もいない、1名分の年間給与1,200万円を子育て予算等に配分する」とし、1期4年が経過した。市政を遂行するに当たり、どのようなことが不十分であったと総括され、令和2年度予算に副市長2名の給与費を計上したのか尋ねる。

答

内政と外政のそれぞれの担当が必要であると考えている。内政担当は、近年多発している未曾有の災害に対応する危機管理体制や、事務処理ミス防止、コンプライアンス遵守などの内部統制の強化、外政担当は、V・ファーレン長崎の拠点整備や大学・学部の誘致、スマートシティ・スーパーシティの推進に取り組む。新幹線開業、また、長崎県が100年に一度と言われる転換期を迎える中、本県の玄関口である大村市としてはさまざまなことを進めなければならない。このような総合的な判断のもと、内政・外政の体制を強化していきたい。



行財政・一般



野島 進吾 議員

通報システム事業について

他の自治体では、市民が道路や公園、公共施設などの不具合（陥没・破損等）などをスマートフォンのアプリから通報するシステムを導入しているところがあるが、大村市でも導入を検討してはどうか。

答

アプリを活用した通報システムについて認識はしているが、導入・運用等の経費が少なからずかかってくる。現在、LINEを活用して通報・問い合わせができるアプリを県内の自治体で共同利用しようとする動きもあるので、その動向を注目したい。





行財政・一般



古閑森 秀幸 議員

新庁舎建設について

新庁舎建設計画地の白紙撤回の理由と時期、これまでにかけた費用および補助金をまとめて尋ねる。また、今後、白紙状態から新庁舎建設までに要する期間について尋ねる。

答

建設計画地であるポート第5駐車場の地質調査を行ったところ、断層が確認され活断層の可能性を否定できないとの調査結果が出ており、昨年12月に議会全員協議会で報告した。これまでに要した費用については、基本計画の策定に約1,800万円、基本設計や地質調査等に約1億2,900万円、合計1億4,700万円である。なお、これらの経費には、まだ交付税措置等は反映されていない。今後のスケジュールについては、現在、建設計画地の再選定をどのような形でやっていくか検討しているため、現時点でははっきり示すことができない。



行財政・一般



城 幸太郎 議員

V・ファーレン長崎との協議・交渉のため

昨年12月議会でも協議・交渉のための専門部署の設置を進言したが、「具体的な方向性が整理できていないので設置しない」と答弁された。1月末の全員協議会で市とV・ファーレン長崎との方向性の整理はできたと説明を受けたので、本格的な交渉を進めるためにも専門部署は必要と考えるが、市の見解を聞きたい。

答

現在、企画政策部のほか、公園を統括する都市整備部、スポーツを担当する市民環境部の3部を中心に協議を進めている。専門部署の設置については、今後検討していく必要があるが、現在の3部を中心にしっかり対応していきたい。それを受けて、市長、副市長を含めた協議の上でしっかりと体制を整えていく必要があると考える。



行財政・一般



朝長 英美 議員

V・ファーレン長崎誘致について

これまでの総合運動公園の整備に要した費用約31億円のうち、国からの補助金はどれくらいか。また、現在完成している施設を解体した場合、補助金の返還はどれくらいか。返還が生じるようなことになれば、今後、国の補助金等を要望する際には支障を来すのではないかと。また、要望活動には、地元選出の国会議員の協力が必要であり、計画変更の理解を得なければならないが、説明は行っているのか。

答

国からの補助金は、約10億3,000万円である。補助金を活用した施設を一定の期間内に変更する場合に返還が生じるが、変更部分が未確定であるため、額も未定である。まずは未整備区域で整備していくことを前提としており、できるだけ返還が生じないような案を考え、国・県などにも相談している。また、本件については、本市にさまざまな形でお力をお借りしている国会議員の方々に話をしているが、まだ詳細が決まっていないため、まずは議会からお話を聞いて、しっかりと示せる段階で改めて説明と要望に伺いたい。



行財政・一般



古閑森 秀幸 議員

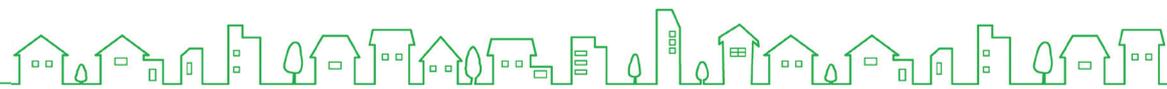
V・ファーレン長崎誘致活動について

現在のスポーツシュレ構想計画はどこまで進んでいるのか。また、V・ファーレン長崎に対する大村市の支援内容については、新聞報道にあるようなサッカーコート等の建設支援等が本当に行われるのか。また、スポーツシュレ構想を含め、計画の中止、または、変更はないか。

答

スポーツを生かしたまちづくりの計画、いわゆるスポーツシュレ構想は、関係部署などから意見集約を行い、構想の策定を進めている段階であり、まだ具体的な中身はない。また、市の支援については、あくまでも総合運動公園は市が整備する市の施設であり、公園の反対側のクラブハウスについては、V・ファーレン長崎が整備する施設であり、支援を前提とした協議は行っていない。計画の中止・変更については、今提示している内容で修正ができる部分は捉えていく必要があると考える。





各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

- 山口 弘宣
市職員のストレスチェック実施結果と対応策／予算の算定方式の変更理由と効果／インフルエンザ・新型コロナウイルス関連／他
- 村上 秀明
新幹線新大村駅(仮称)周辺整備の開業までのスケジュール・新幹線開業アクションプラン事業と開業時点での周辺整備状況との関連／第5期中山間地域等直接支払制度／他
- 晦日 房和
公共公園の遊具／防災拠点としての非常用電源、食料備蓄、避難所／ビジネス拠点、新工業団地の企業誘致／介護職員の現状と今後／V・ファーレン長崎の拠点整備、総合運動公園の1期工事／他
- 吉田 博
新型コロナウイルス対策／災害時の障がい者への防災対策／市職員の対応／屋内プールの利用料金／気候変動非常事態宣言／V・ファーレン長崎とスポーツシュレ／IR(カジノ)の誘致／他
- 岩永 慎太郎
当市が目指すスポーツシュレ構想／林業の振興施策と地元産木材の活用／公園の環境整備と遊具の安全点検／学童クラブ施設の整備／ふるさと納税の現状／他
- 山北 正久
V・ファーレン長崎問題／新市庁舎建設／大学誘致／SDGs／サポカー補助金／男性の育児休業／認知症サポーター／出生前診断／フレイル健診／育児サポーター事業／就職氷河期世代支援／ベンチャー企業／他
- 高濱 広司
新中地区公民館に太陽光パネルを設置しなかった理由／旧中地区公民館の今後の活用法／新年度の庁舎整備室の人員体制／他
- 竹森 学
学校給食公会計化／高齢ドライバーへのブレーキアシスト装置等の補助／子宮頸がんワクチン接種の周知／木場スマートインターチェンジ下り方面の利便性向上／他
- 光山 千絵
ギャンブル依存症の本県・本市の実態、ギャンブル等依存症対策基本法に基づく今後の取り組み／V・ファーレン長崎との合意報道／第5期障害福祉計画の進捗状況、相談体制と就労支援・移動支援／他
- 村崎 浩史
大村高校附属中学校を市独自で設置し、県市一体型の中高一貫校の検討／萩市の「グローバル50奨学金事業」のように、世界にチャレンジする子どもを応援する奨学金／V・ファーレン長崎の拠点整備／他
- 宮田 真美
消費税増税後の市内業者の経営状況／小規模事業者持続化補助金／国保の資格証明書の発行／高齢者の補聴器購入への助成を求める／公立・公的病院の再編・統合／他
- 小林 史政
人口問題／V・ファーレン長崎／産業支援センター／幼児教育・保育の無償化／給食を生かした主権者教育／他
- 松尾 祥秀
V・ファーレン長崎の練習場等誘致／大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略／小中学校3学期制導入／松原池の川湧水の活用／他
- 野島 進吾
スポーツシュレ構想／多良の森トレイルランへの支援／スマートシティへの取り組み／新庁舎建設再検討の進捗／バスターミナルの今後／新幹線長崎ルート要望書／大学誘致／産業支援センターの展開／他
- 中崎 秀紀
歴史資料館／コミュニティスクール／メディア教育の取り組み／メディア安全指導員活用提案／都市計画マスタープラン／地区計画・

行財政・一般



田中 博文 議員

大村市独自の市民参加型地域連携ポイント

“大村藩百万石構想、貴方も国づくりに参加しませんか”と題して、各種イベントへの参加や、町内会等への加入による特典としてポイントを付与していく。ボランティアや貢献度の高いものには、高得点とすることで、意欲高揚にもつながる。付与されたポイントを買い物に活用することで消費の増加も見込める。ぜひ採択を要望する。

答 本市はこれまで、市内の消費活性化や市民活動意欲につなげる仕組みとして「地域連携ポイント」の検討を行ってきたが、費用や運用面などの課題から導入には至っていない。現在はキャッシュレス化が進んでおり、市民がポイントをためて、使うためのわかりやすい仕組みを構築できないか考えている。議員提案のような市民が関心を持つネーミングも含め、関係者での協議を行い、進めていければと考える。



道路計画要望／新幹線駅前公募条件への市内業者活用を加える要望／他

○水上 享
機構改革／副市長体制／新庁舎建設／V・ファーレン長崎練習場／新型コロナウイルス感染症対策・市民病院の機能／「沖田踊・黒丸踊」ユネスコの文化遺産への登録・後継者育成／他

○城 幸太郎
おでかけサポート事業における視覚障がい者の対象条件見直しおよび人工透析患者の利用実現／令和2年度の入園状況／日本酒「純忠」の酒米生産／ミライonの年末年始の駐車場利用／新庁舎建設／他

○永尾 高宣
交通体制の充実のために久原駅の実現を／大村市のさらなる発展の源である国道34号線の拡幅整備／コミュニティ(巡回)バス／新型コロナウイルスの対応／新庁舎建設／他

○古閑森 秀幸
新型コロナウイルスに対する感染予防策／待機児童問題、保育士の業務負担増加と保育の質の低下／他

○朝長 英美
入札状況／市発注の建設工事等／法人市民税／市庁舎問題／V・ファーレン長崎／担い手確保策／離農家の家屋／他

○田中 博文
ミライonでの定期的なビブリオバトル開催の要望／簡易型読書手帳の活用／戦後75年、原爆展の開催を要望／大村独自の地域連携ポイント考察／手続き簡素化おくやみコーナー設置／他

○堀内 学
SDGsをどのように捉えているか、小・中学校全照明機器のLED化／逆ヘルプマークへの見解／住民主導型地域活性化事業交付金制度／マイナンバーカードとマイナポイント／他





大村市議会 NEWS

今年度の市民と議会のつどい「語ってみゅーか」について

大村市議会では、毎年1回、地域の皆様との意見交換の場として、市内8地区で市民と議会のつどい「語ってみゅーか」を開催してきました。今年度は当初5月の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、**終息後**に開催することとなりました。詳細な日時は決定次第ホームページ等でお知らせいたします。ご理解のほどよろしくをお願いいたします。

傍聴について

令和2年3月定例会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、本会議および委員会の傍聴自粛をお願いしておりました。市民の皆様にはご理解とご協力をいただき誠にありがとうございました。令和2年6月定例会の傍聴については、今後改めてホームページ等でお知らせいたします。



令和2年6月定例会の予定

- ・ 6月8日(月) 10時 本会議(議案審議)
- ・ 10日(水)~12日(金) 10時 本会議(市政一般質問)
- ・ 15日(月)・16日(火) 10時 本会議(市政一般質問)
- ・ 17日(水)・18日(木) 10時 委員会(議案審査)

- ・ 19日(金) 13時 委員会(議案審査)
- ・ 24日(木) 10時 委員会(議案審議)

※定例会の予定(日程等)は変更となる場合があります。
 ※6月3日(水)の議会運営委員会で決定します。

編集後記

新人議員として1年余りが過ぎましたが、少しでも前に進みたいという気持ちが先に立ち、空回りすることも多くありました。3月議会は、市長の突然の「V・ファーレン合意」のマスコミ発表があったために14名の議員が一般質問をしました。市長は「合意」ではなく「一致」と答弁しましたが、それぞれの議員の質問によって「V・ファーレン」を巡る概要が見えてきました。それと開会前に発生し今なお終息が見えない「新型コロナウイルス」について、2月27日の安倍首相の突然の「休校要請」に対し、大村市が行った対策に関しても質問がありました。3月議会のキーワードは、「突然」という言葉に尽きるようです。全世界を席卷している新型コロナウイルスの一刻も早い終息を祈ります。

(吉田 博)

委員長 野島 進吾

副委員長 宮田 真美

委員 堀内 学 光山 千絵 竹森 学 吉田 博 田中 秀和 古閑森 秀幸

この広報紙は、植物油インキを使用しています。



市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 **大村市議会**

大村市玖島1丁目25番地

TEL.0957-52-3828